

第39回 秋田県消費動向調査

【概要】

1 昨年と比較した暮らし向きは悪化傾向が一段と強まる

「良くなった」(5.7%)が昨年調査(2022年10月実施)を0.4ポイント下回った反面、「悪くなった」(46.1%)は昨年調査を3.1ポイント上回り5年連続で上昇した。

2 昨年と比較した世帯収入は改善が続く

「増加した」(24.3%)は昨年調査を4.6ポイント上回り2年連続で上昇した一方で、「減少した」(24.1%)は昨年調査を4.5ポイント下回り2年連続で低下した。

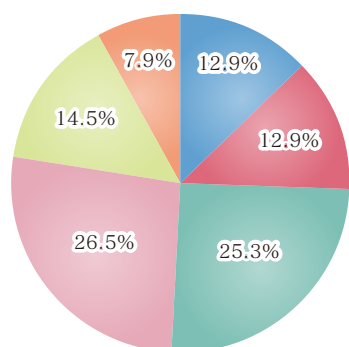
3 1か月当たりの平均生活費は18.5万円

「食料費」や「水道光熱費」など不可避の支出が大幅に増加したことを主因に、世帯収入の改善もあり、1か月当たりの平均生活費は昨年調査から1万円増加した。

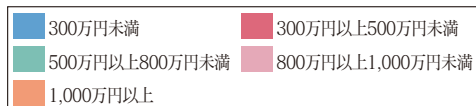
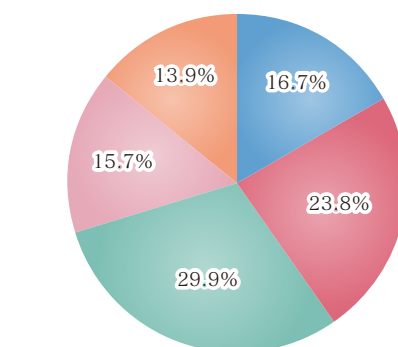
4 必需的な費目を中心に値上げが相次ぎ、家計への負担は増している

物価上昇による家計への影響では、「やや大きい」(44.7%)と「大きい」(44.5%)の合計は89.2%となり、昨年調査を4.4ポイント上回った。特に「食料費」と「水道光熱費」で影響が大きい。

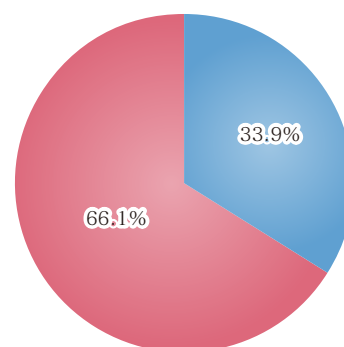
回答者の年代別内訳



回答者の世帯年収別内訳



回答者の住宅ローンの有無別内訳



《調査要領》

調査対象：県内世帯1,285世帯

回答数：573世帯(回答率44.6%)

調査方法：秋田銀行の本支店を通じて依頼

調査時期：2023年10月

$$BSI = \frac{\text{「増加した」または「良くなる」} - \text{「減少した」または「悪くなる」}}{\text{回答数}} \times 100$$

(注) 集計結果は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

1 暮らし向き

(1) 昨年と比較した暮らし向き

悪化傾向止まらず

「良くなった」と回答した世帯割合(5.7%)は、昨年調査(6.1%)を0.4ポイント下回り、2年ぶりに低下した(図表1)。

「悪くなった」(46.1%)は、昨年調査(43.0%)を3.1ポイント上回り、5年連続で上昇した。

「変わらない」(48.2%)は、昨年調査(50.9%)を2.7ポイント下回った。

昨年と比較した暮らし向きは、悪化世帯の割合の上昇が止まらず、2019年調査以降の悪化傾向が一段と鮮明となった。

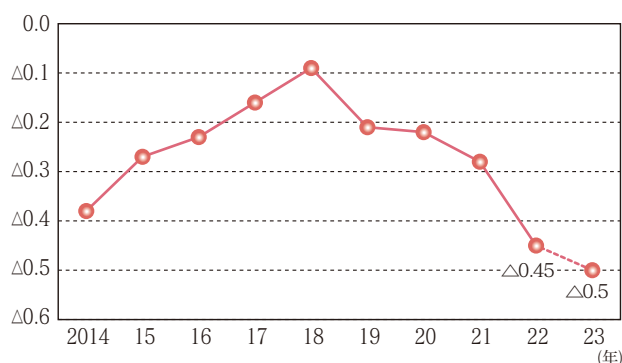
暮らし向き得点は $\Delta 0.5$ と、昨年調査($\Delta 0.45$)を0.05ポイント下回った(図表2)。

年代別では、「良くなった」は30代以下で二桁となった(図表3)。一方で、「悪くなっ

た」は40代(51.0%)と50代(50.0%)で5割以上となった。

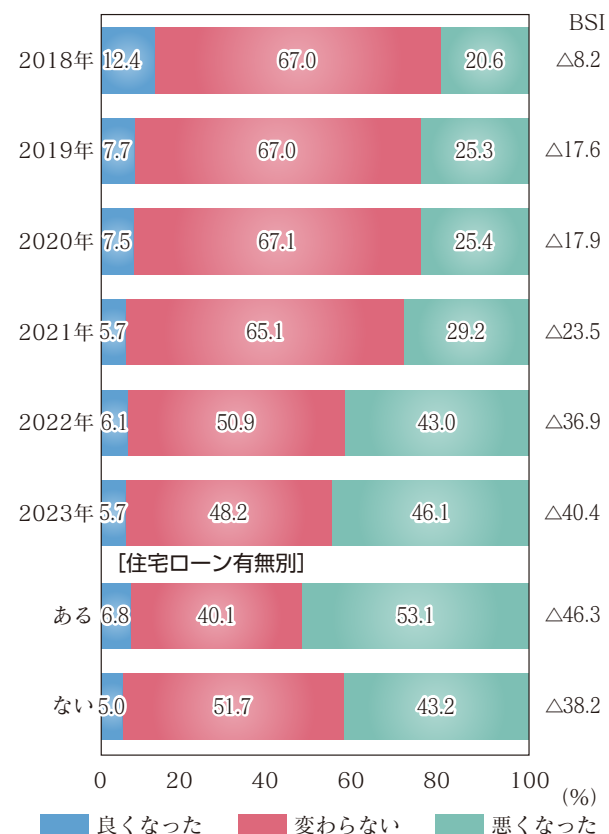
昨年調査と比べて、30~60代で「良くなった」が低下した。また、40代以下では、「悪くなった」が上昇した一方で、「変わらない」が低下した。

図表2 暮らし向き得点

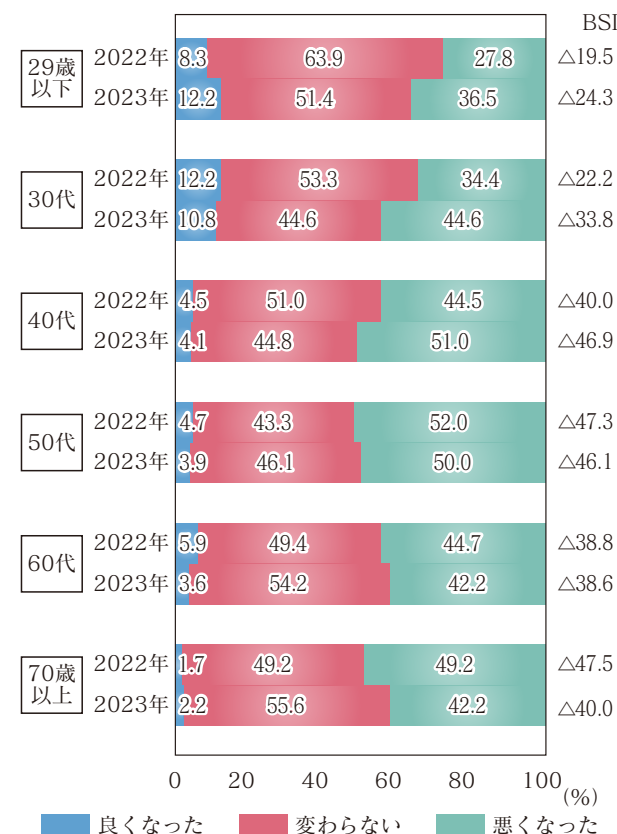


(注) 1 暮らし向き得点については5段階評価をした。「良くなった」2点、「やや良くなった」1点、「変わらない」0点、「やや悪くなった」 $\Delta 1$ 点、「悪くなった」 $\Delta 2$ 点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

図表1 昨年と比較した暮らし向き



図表3 <年代別> 昨年と比較した暮らし向き



(2) 今後1年間の暮らし向き

上向く見通し

「良くなる」と回答した世帯割合（5.2%）は、昨年調査（5.1%）からほぼ同水準となった。

（図表4）

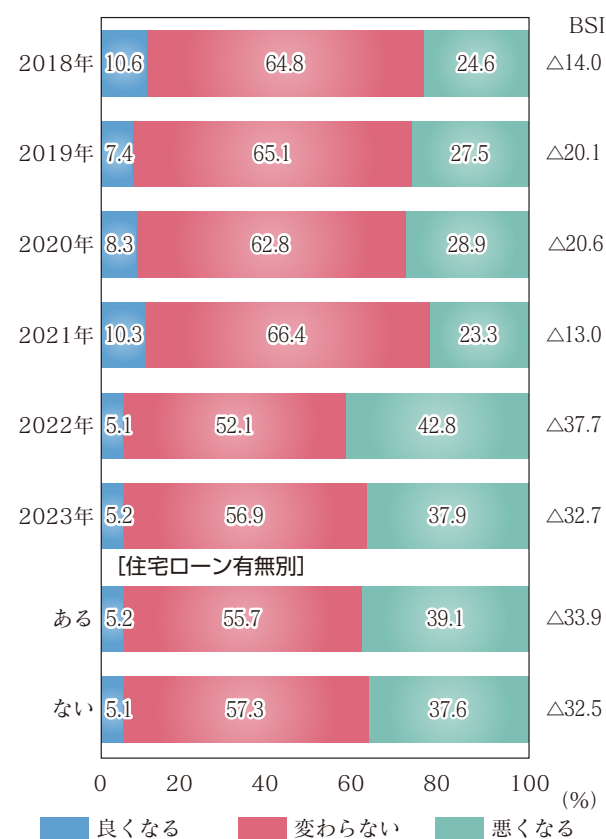
「悪くなる」と予想する世帯割合（37.9%）は、昨年調査（42.8%）を4.9ポイント下回り、2年ぶりに低下した。

一方で、「変わらない」（56.9%）は、昨年調査（52.1%）を4.8ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

今後1年間の暮らし向きは、悪化予想世帯が低下に転じ、全体としては停滞感が強いながらも上向いた。

住宅ローン有無別では、いずれの世帯も「変わらない」とする割合が5割を超えたほか、悪化予想世帯、改善予想世帯とも大きな違いはみられなかった。

図表4 今後1年間の暮らし向き



2 世帯収入

(1) 昨年と比較した世帯収入の増減

改善が続く

「増加した」を選択した世帯割合（24.3%）は、昨年調査（19.7%）を4.6ポイント上回り、2年連続で上昇した（図表5）。回答割合は、コロナ禍前の2019年調査（25.8%）以来、4年ぶりに2割台となった。

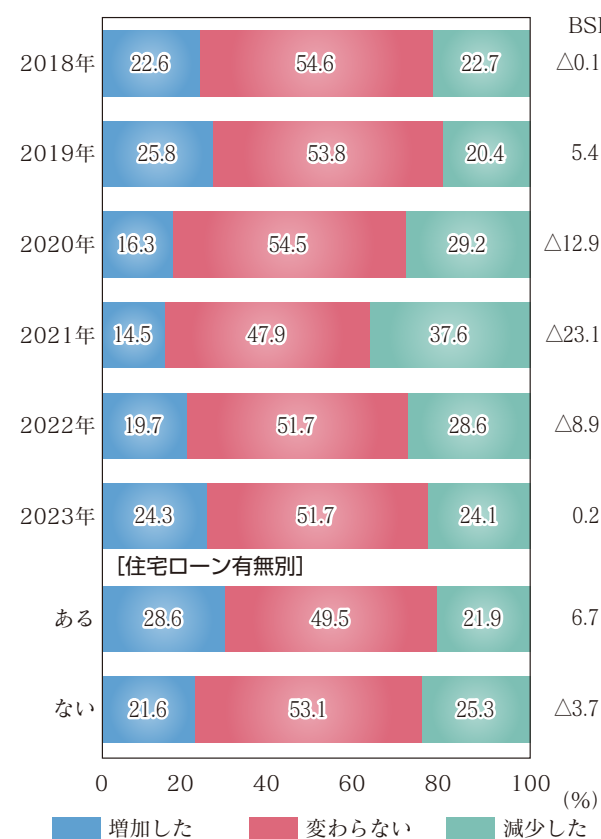
一方で、「減少した」（24.1%）は、昨年調査（28.6%）を4.5ポイント下回り、2年連続で低下した。

「変わらない」は、昨年調査と変わらず51.7%となった。

世帯収入は、増加世帯の割合が高まり、昨年調査に続いて改善した。

収入得点は△0.03と、依然マイナスながら昨年調査（△0.15）を0.12ポイント上回り、2021年調査を底に改善が続いている（後掲図表6）。

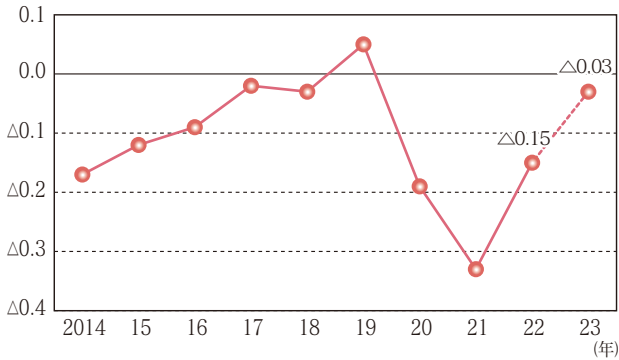
図表5 昨年と比較した世帯収入の増減



年代別では、「増加した」は29歳以下の年代(44.6%)で最も高く、年代が上がるにつれて割合が低下した(図表7)。

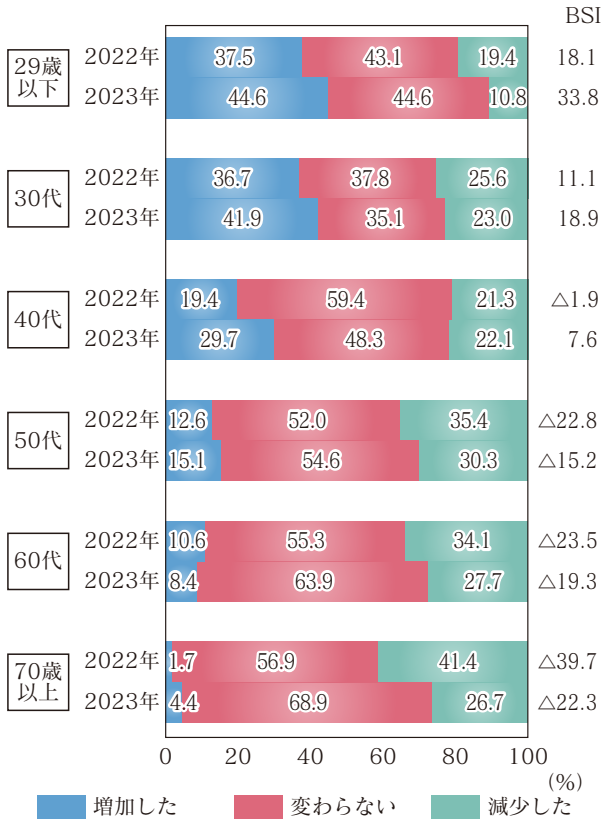
昨年調査との比較では、「増加した」は60代(8.4%)を除くすべての年代で上昇し、なかでも40代(29.7%)で10.3ポイントと大幅な上昇となった。

図表6 収入得点



(注) 1 収入得点については5段階評価をした。「増加した」2点、「やや増加した」1点、「変わらない」0点、「やや減少した」△1点、「減少した」△2点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

図表7 <年代別> 昨年と比較した世帯収入の増減



(2) 来年の世帯収入(見込み)の増減改善に向かう

「増加する」と予想する世帯割合(14.5%)は、昨年調査(8.8%)を5.7ポイント上回り、2年ぶりに上昇に転じた(図表8)。

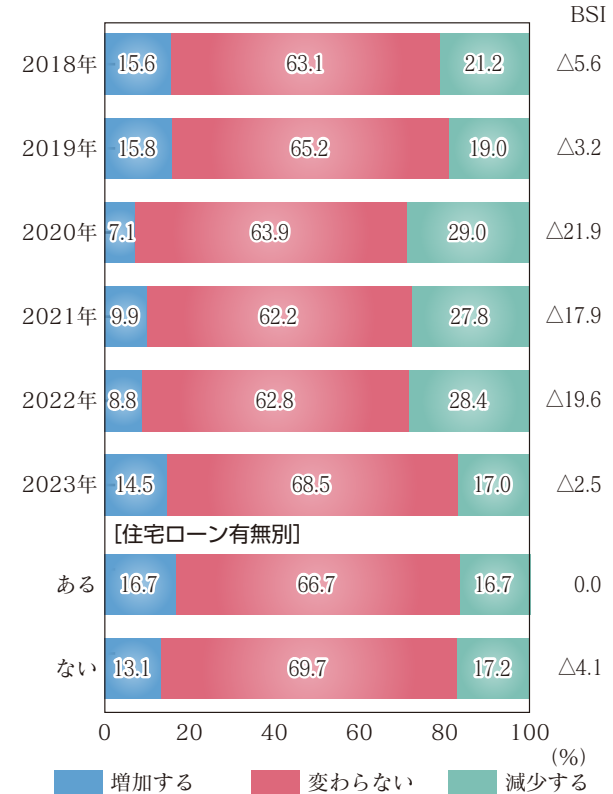
一方で、「減少する」と回答した世帯割合(17.0%)は、昨年調査(28.4%)を大幅(11.4ポイント)に下回り、2年ぶりに低下した。

「変わらない」(68.5%)は、昨年調査(62.8%)を5.7ポイント上回った。

来年の世帯収入(見込み)は、停滞感は強いものの、増加予想世帯の割合が高まり、弱いながらも改善に向かう。

住宅ローン有無別にみると、ローンのある世帯では「増加する」と「減少する」がともに16.7%となった。一方で、ない世帯では、「減少する」(17.2%)が「増加する」(13.1%)を上回った。前記2(1)の「昨年と比較した世帯収入の増減」が影響しているものとみられる。

図表8 来年の世帯収入(見込み)の増減



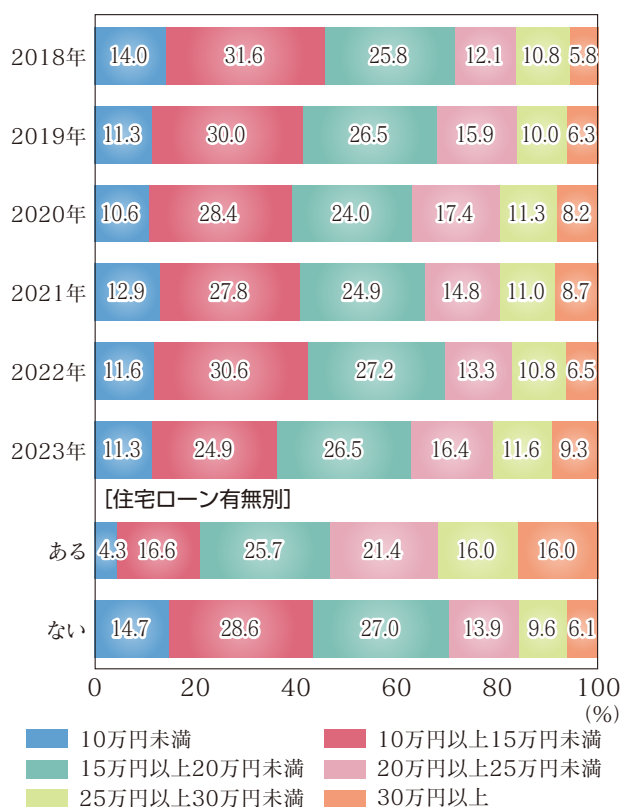
3 生活費

(1) 1か月当たりの生活費

平均生活費は1万円増の18.5万円

昨年調査との比較では、20万円未満である「10万円未満」(11.3%)、「10万円以上15万円未満」(24.9%) および「15万円以上20万円未満」(26.5%) の割合がいずれも低下した(図表9)。一方で、20万円以上である「20万円以上25万円未満」(16.4%)、「25万円以上30万円未満」(11.6%) および「30万円以上」(9.3%)はいずれも上昇した。その結果、20万円以上は合わせて37.3%となり、6.7ポイント上昇した。「2(1)昨年と比較した世帯収入の増減」で世帯収入が改善したものの、「1(1)昨年と比較した暮らし向き」のとおり暮らし向きは悪化傾向にあるなか、生活必需品を中心に幅広い分野で物価が上昇している影響から支出を増やさざるを得ない様子が見える。

図表9 1か月当たりの生活費



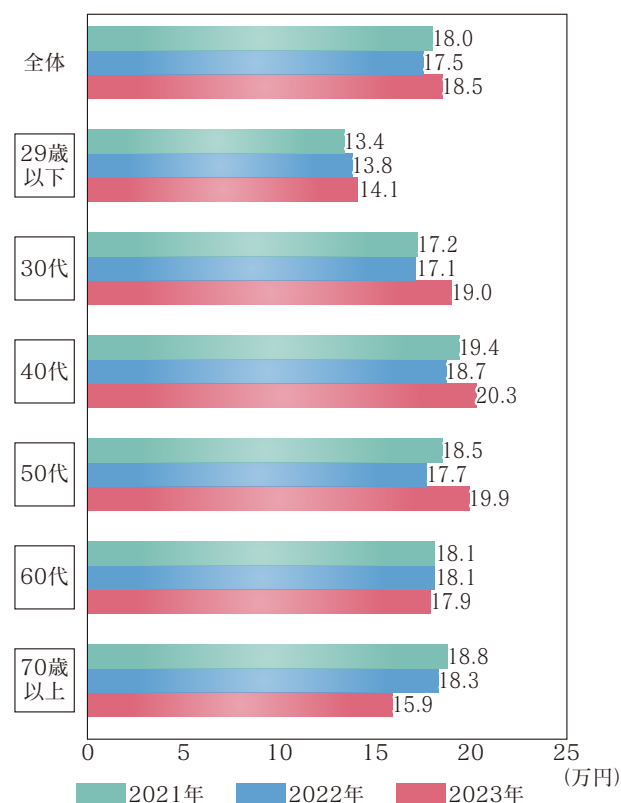
住宅ローン有無別では、ローンのある世帯では「15万円以上20万円未満」(25.7%)、ローンのない世帯では「10万円以上15万円未満」(28.6%) の割合が最も高くなった。

1か月当たりの平均生活費は、18.5万円となり、昨年調査(17.5万円)を1万円上回り、3年ぶりに上昇に転じた(図表10)。

年代別では、40代(20.3万円)が最も高く、次いで、50代(19.9万円)、30代(19万円)、60代(17.9万円)、70歳以上(15.9万円)、29歳以下(14.1万円)の順となった。

昨年調査と比べて、50代以下で支出増となった背景として、世帯収入の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう消費マインドの回復も一因と考えられる。一方で、60代で0.2万円減、70歳以上で2.4万円減の大幅減となった。高齢層では消費支出に占める基礎的支出の割合が高く、物価上昇を受け節約志向が高まり消費活動を抑制したものと推測される。

図表10 〈年代別〉1か月当たりの平均生活費



(2) 昨年よりも支出が

「増えた」費目・「減った」費目

「食料費」と「水道光熱費」の支出増が目立つ

昨年よりも支出が増えた費目

支出が「増えた」割合は、「食料費」(76.6%)と「水道光熱費」(68.1%)が抜きんでて高く、他費目の3倍以上の水準となった(図表11)。

年代別の上位3費目をみると、30代以下で「外食費」が高くなった(図表12)。

昨年調査との比較では、「食料費」は12.6ポイント、「旅行・レジャー費」(17.3%)は

8.3ポイント、それぞれ上昇した。反面、「保健医療費」(12.9%)は8.8ポイント低下した。

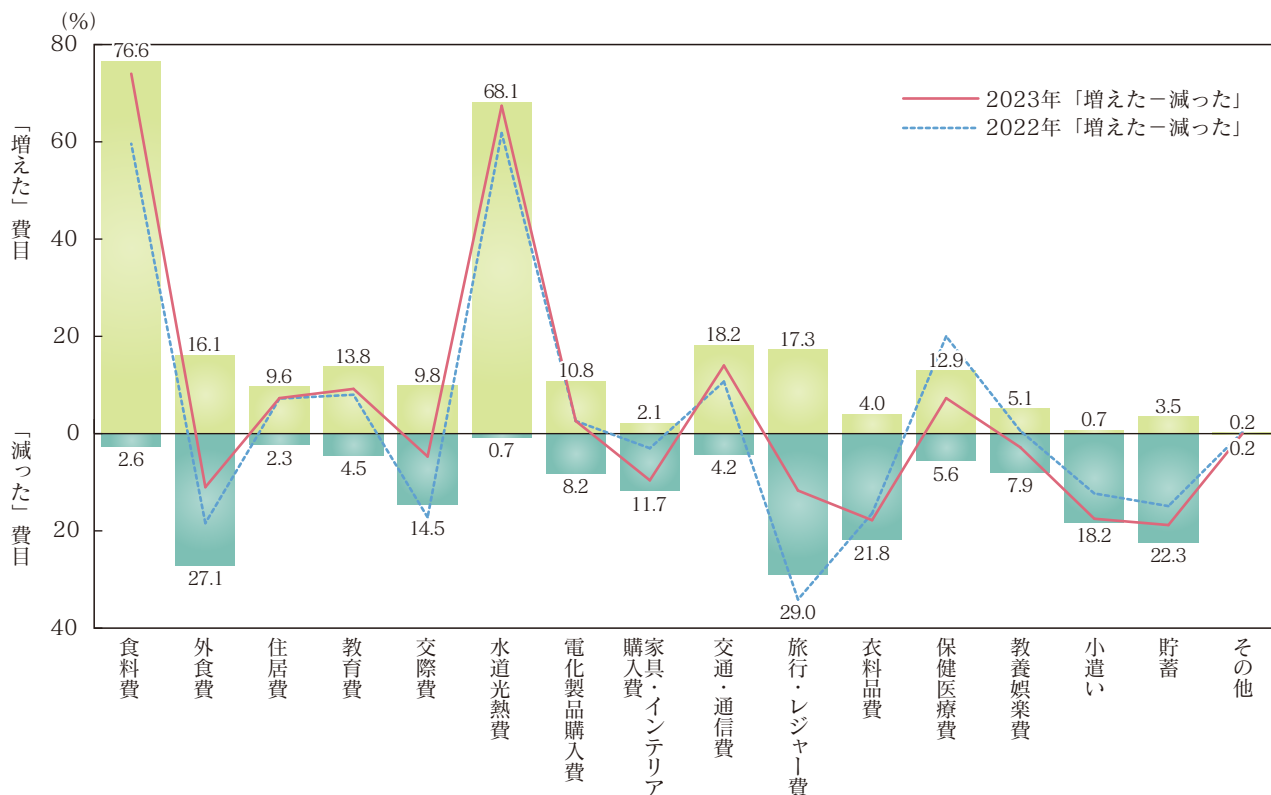
昨年よりも支出が減った費目

「減った」割合は、「旅行・レジャー費」(29.0%)、「外食費」(27.1%)、「貯蓄」(22.3%)、「衣料品費」(21.8%)で2割を超えた。

年代別では、30代以下で「小遣い」、60代以上で「衣料品費」への支出減が目立つ。

昨年調査と比べて、支出が減少したとの回答割合では、「旅行・レジャー費」が14.1ポイントと最大の低下となった。

図表11 昨年と比較して支出が「増えた」費目・「減った」費目(複数回答)



図表12 年代別の昨年と比較して支出が「増えた」・「減った」上位3費目

	支出が「増えた」費目			支出が「減った」費目		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
29歳以下	食料費	水道光熱費	外食費	外食費	旅行・レジャー費	小遣い
30代	食料費	水道光熱費	外食費	貯蓄	小遣い	旅行・レジャー費
40代	食料費	水道光熱費	教育費	旅行・レジャー費	外食費、貯蓄(同順位)	
50代	食料費	水道光熱費	交通・通信費	旅行・レジャー費	外食費	貯蓄
60代	食料費	水道光熱費	保健医療費	外食費	衣料品費	旅行・レジャー費
70歳以上	食料費	水道光熱費	電化製品購入費	外食費、衣料品費(同順位)		交際費、貯蓄

(3) 今後の家計支出

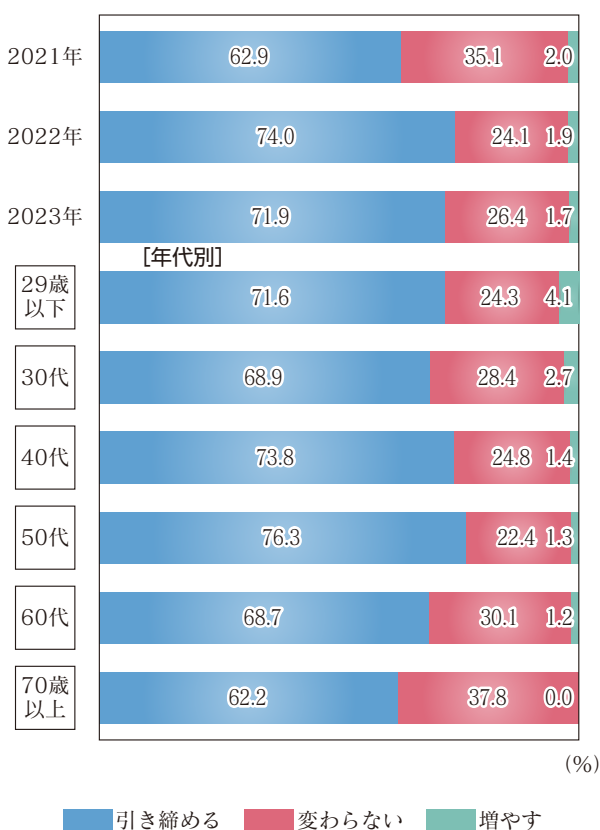
支出の抑制姿勢はやや弱まるが継続見通し

「引き締める」と回答した世帯割合(71.9%)は、昨年調査(74.0%)を2.1ポイント下回ったものの、引き続き7割台で推移した(図表13)。また、「増やす」(1.7%)は昨年調査(1.9%)を0.2ポイント下回り、僅かながら2年連続で低下した。一方で、「変わらない」(26.4%)は昨年調査(24.1%)を2.3ポイント上回り、増加に転じた。

今後の家計支出は、抑制姿勢は幾分弱まるものの継続するものと考えられる。

年代別では、「引き締める」は、割合が高い順から、50代(76.3%)、40代(73.8%)、29歳以下(71.6%)で7割を超えた。「変わらない」は70歳以上(37.8%)と60代(30.1%)で3割台となり、他年代を上回った。「増やす」は、最も高い29歳以下(4.1%)でも1割を下

図表13 今後の家計支出



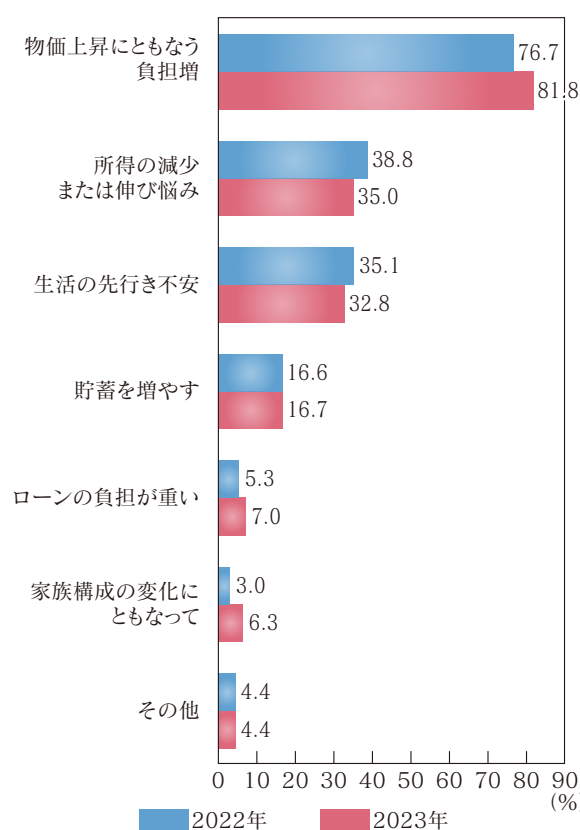
回り、70歳以上では回答がみられなかった。

家計支出を引き締める理由としては、「物価上昇にともなう負担増」(81.8%)が他項目の2倍以上となった(図表14)。次いで、「所得の減少または伸び悩み」(35.0%)と「生活の先行き不安」(32.8%)が、ともに3割台となった。

すべての年代で「物価上昇にともなう負担増」が最も高く、また、「生活の先行き不安」も高い。30代以下では「貯蓄を増やす」、40代以上では「所得の減少または伸び悩み」が他年代を上回った。

昨年調査と比べて、「物価上昇にともなう負担増」は5.1ポイント上昇した。一方で、「所得の減少または伸び悩み」は3.8ポイント、「生活の先行き不安」は2.3ポイント、それぞれ低下した。

図表14 家計支出を引き締める理由(複数回答)



4 物価上昇による家計への影響

物価上昇は「食料費」と「水道光熱費」で影響大

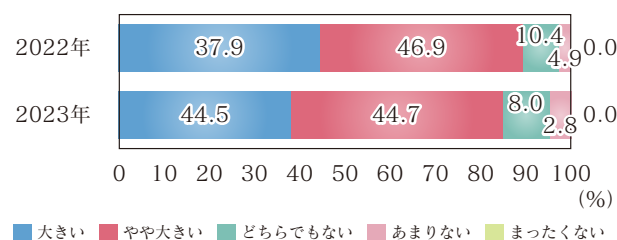
物価上昇による家計への影響では、「やや大きい」(44.7%)と「大きい」(44.5%)に回答が集まり、合わせて89.2%となった(図表15)。

昨年調査と比べて、「大きい」のみが6.6ポイント上昇し、「大きい」と「やや大きい」の合計は4.4ポイント上昇した。また、「まったくない」との回答は2年連続でみられなかった。

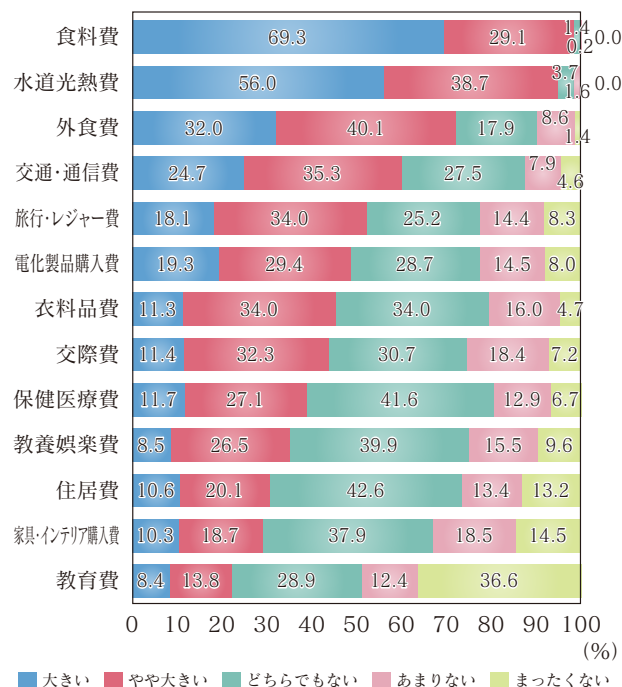
費目別の家計への影響では、「大きい」は「食料費」(69.3%)と「水道光熱費」(56.0%)で5割を超えた(図表16)。対して、「まったくない」は、「家計の聖域」とされる「教育費」(36.6%)が他項目の2倍以上となった。

次いで、生活に必要な支出費目に関し、秋田市消費者物価指数と、物価上昇による影響の大きさを照らし合わせた(図表17)。「水道光熱費」と「食料費」は、物価は高水準を維持し、影響も大きい。一方で、「交通・通信費」は、物価水準が低下したが、影響は比較的大きく現れた。

図表15 最近の物価上昇による家計への影響

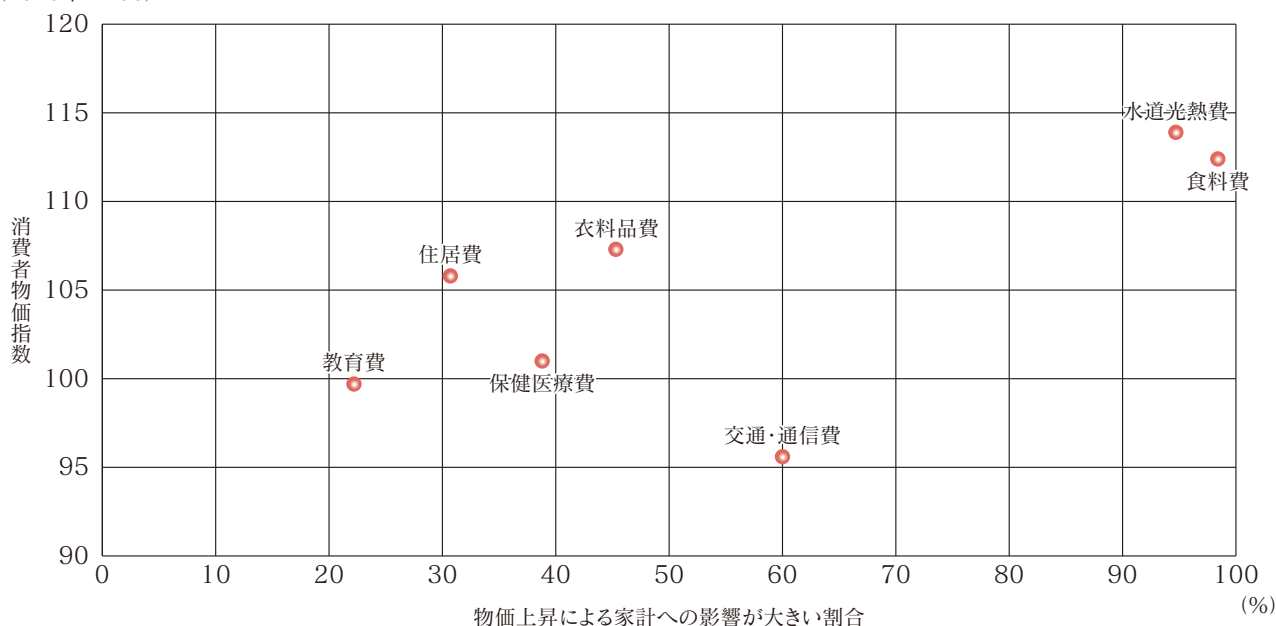


図表16 費目別の家計への影響



図表17 主な費目別の家計への影響と秋田市消費者物価指数

(2020年=100)



資料：県調査統計課「2020年基準消費者物価指数」より当研究所作成

(注) 1 消費者物価指数は2022年10月～23年9月の月平均 2 本調査の「衣料品費」は消費者物価指数の「被服及び履物」に該当

5 耐久消費財

過去1年間に購入した耐久消費財

購入世帯の割合は2年ぶりに上昇

過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合は56.5%となり、昨年調査（53.3%）を3.2ポイント上回った（図表18）。回答割合は、2年ぶりに上昇したものの、本質問を設けた1993年（50.7%）、昨年調査に次いで3番目に低い。

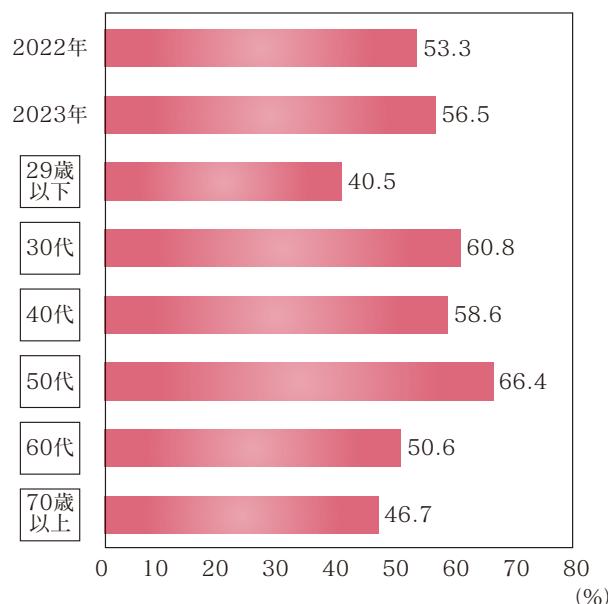
年代別購入割合では、50代（66.4%）と30代（60.8%）で6割を超え、他年代を上回った。

購入した耐久消費財としては、購入割合が高い順に、「スマートフォン」（33.3%）、「エアコン」（27.8%）、「乗用車」（25.9%）となった（図表19）。

昨年調査と比較すると、上昇幅が大きい順に、「冷蔵庫」（17.9%）が6.1ポイント、「乗用車」が4.6ポイント、「エアコン」が4.2ポイント、それぞれ上昇した。要因として、「冷蔵庫」と「エ

アコン」は県が2023年3月から実施している「あきた省エネ家電購入応援キャンペーン」の対象商品であること、「乗用車」は半導体などの部品不足が改善傾向にあることが、それぞれ影響したものと考えられる。（相沢 陽子）

図表18 過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合



図表19 過去1年間に購入した耐久消費財（複数回答）

